

## 避難者 行き場どこに

福島第一原発事故から7年半。甚大な被害の影響が、広範囲に渡っている。避難生活を強いられてきた放射能汚染地域からの避難者、とりわけ高齢者など「災害弱者」へのしわ寄せが強まっている。

標題は東京新聞8月31日朝刊「こちら特報部」。リード—東京電力福島第一原発事故に伴い、福島県が帰還困難区域を含めた4町村の避難者に行ってきた仮設住宅の無償提供は、2020年3月末で終了する。原発事故から7年半がたった今も、高齢化や病気などさまざまな事情を抱えて生活を立て直しきれない被災者は大勢いる。避難生活を強いられた人たちへの配慮や支援は十分なのか。スケジュールありきの提供打ち切りに反発の声が上がっている。



「生活再建の見通しを早い段階から立ててもらうため、終了時期を示すことが重要と判断した」。27日の記者会見で内堀雅雄知事はそう語った。退去の対象は、国の避難指示を受けた浪江、富岡両町の全域と葛尾、飯館両村の帰還困難区域からの避難者で、仮設住宅に暮らす計3298戸。帰還困難区域の避難者に期限が示されるのは初めてだ。今も全域避難が続く大熊、双葉の2町は状況を見て検討するという。

県の生活拠点課によると、4月1日時点で仮設に入居しているのは7348戸。担当者は「復興公営住宅がほぼ完成した。皆さんに安定した住まいに移ってほしい」と話す。転居先への入居や、住宅建築の都合などで期限に間に合わない場合は、個別に延長を考えていく方針だ。

追い立てられるように退去だけを「通告」されても戸惑うのではないか。今回の退去方針よりも早く、昨年秋に福島市内の仮設住宅を出て、二本松市に転居した中野敏信さん(74)＝浪江町出身＝は「県から仮設を壊して道を広げると言われて仕方なく出た。引っ越しは大変だった」と振り返る。現在は土木造園会社に勤めているが「生活は苦しい。隣近所から冗談でも『原発避難者はお金もらったんでしょ』と言われると、つらいね」と語る。

復興住宅に入った後も不安は残る。原発事故後は二本松市の仮設に住んでいた浪江町の畜産業吉沢正巳さん(64)は「復興住宅に移っても、それまでの仕事や地域のつながりを失い、必ずしも幸せではない。今仮設に残る避難者は、出ようにも出られない人」と語る。

国は2年後に控えた東京五輪を「復興五輪」と位置付ける。前出の吉沢さんは「東京五輪・パラリンピックまでに仮設住宅をなくし、避難者はもういないと見せたいのだろうが、ごまかしは許されない」と語気を強めた。

(2018年9月15日)